

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アズジェント
コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 葛城 岳典
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5643-2581
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,014	0.7	396	△9.4	395	△10.9	264	△36.2
22年3月期	3,988	14.3	437	80.3	444	72.4	415	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,692.73	—	15.7	15.8	9.9
22年3月期	10,516.28	—	30.6	19.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,546	1,813	71.2	45,809.79
22年3月期	2,464	1,565	63.5	39,545.70

(参考) 自己資本 23年3月期 1,813百万円 22年3月期 1,565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	671	△59	△215	1,133
22年3月期	269	△108	△208	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	4.7	1.4
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	7.5	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		33.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	3.4	25	△89.3	25	△89.2	15	△92.0	378.84
通期	4,500	12.1	100	△74.8	100	△74.7	60	△77.4	1,515.34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は【添付資料】P. 15「重要な会計方針」及びP. 16「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	39,595 株	22年3月期	39,595 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	39,595 株	22年3月期	39,510 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施されています。この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 個別財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) サービス売上原価明細書.....	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針	15
(8) 会計処理方法の変更	16
(9) 表示方法の変更	16
(10) 注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(税効果会計関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などの不安材料が景気の先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。また、本年3月には東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、今後のわが国の経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、企業の全般的なIT投資は依然として厳しい状況が続いているものの、仮想化をはじめとしたITコスト削減や運用管理効率化を目的とした分野への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社は昨年度より引き続き仮想化／クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用などといったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

② 売上高分析

当事業年度の売上高は、4,014百万円（対前期比0.7%増）となりました。これは、ネットワークセキュリティ関連商品を中心とした売上が堅調だった一方、新規取扱商品の立ち上がりが遅れていることと当社販売最盛期である3月度の業績が東日本大震災の影響により勢いを欠いたため、期待された伸びはみられませんでした。

③ 利益分析

当事業年度の利益につきましては、営業利益が396百万円（対前期比9.4%減）、経常利益が395百万円（同10.9%減）、当期利益は264百万円（同36.2%減）となりました。これは、東日本大震災の影響等により、売上高の伸びを欠いたことや商品廃棄損及び投資有価証券の評価損を計上したこと、さらに繰延税金資産の取崩しが発生したこと等によるものが主要因となります。

(次期の見通し)

業績見通しに関しては、国内景気については東日本大震災の影響により、引き続き不透明な経済環境が続くものと予想されます。そのような環境下、当社は、中長期的な成長のために、収益構造を商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を平成24年3月期に断行いたします。

したがって、売上高は4,500百万円（前期比12.1%増）を見込んでおりますが、一方、各利益見通しについては収益構造変革に伴う先行投資を行うため、営業利益は100百万円（前期比74.8%減）、経常利益は100百万円（前期比74.7%減）、当期純利益は60百万円（前期比77.4%減）を見込んでおります。この収益構造の変革によって、中長期的にはより安定的かつ収益性の高い企業体質の構築を目指します。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,546百万円となり前事業年度末に比べ81百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が396百万円増加したことと、売掛金が226百万円、棚卸資産が29百万円、繰延税金資産が78百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は732百万円となり前事業年度末に比べ166百万円減少しました。これは主に買掛金が173百万円増加した一方、短期借入金が50百万円、1年内償還予定の社債が79百万円、長期借入金34百万円、未払金が92百万円減少したことによるものであります。

純資産の1,813百万円については前事業年度末に比べ248百万円増加しました。これは主に、当期純利益264百万円を計上、配当金の支払19百万円があったことによるものであります。

以上により、流動比率は336.9%(前期末比70.2%増)となり、自己資本比率は71.2%(前期末比7.7%増)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ396百万円増加し、1,133百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は671百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益360百万円、減価償却費94百万円、売上債権の減少226百万円、仕入債務の増加173百万円があった一方、前渡金の増加72百万円、未払金の減少80百万円、法人税等の支払55百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に、基幹業務システム等の無形固定資産の取得に3百万円及び、保守契約に供する機器のための有形固定資産の取得に55百万円投資したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少50百万円、社債の償還113百万円、長期借入金の返済34百万円などがあったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金500円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境の厳しさは継続するものと見込まれます。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり500円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asgent.co.jp/>

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,598	1,133,115
売掛金	1,080,395	854,039
商品及び製品	108,869	79,781
仕掛品	181	—
原材料及び貯蔵品	511	227
前渡金	12,067	84,157
前払費用	14,051	20,865
繰延税金資産	71,307	40,172
未収還付法人税等	42	39
その他	13,070	5,041
貸倒引当金	△86	△68
流動資産合計	2,037,007	2,217,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,171	26,581
減価償却累計額	△10,910	△12,462
建物（純額）	15,260	14,118
工具、器具及び備品	432,462	471,540
減価償却累計額	△251,248	△324,976
工具、器具及び備品（純額）	181,213	146,563
土地	819	819
有形固定資産合計	197,294	161,502
無形固定資産		
特許権	1,262	793
商標権	2,231	1,534
ソフトウェア	32,436	22,837
無形固定資産合計	35,929	25,165
投資その他の資産		
投資有価証券	16,296	11,754
敷金	55,873	55,873
繰延税金資産	85,387	38,298
その他	37,129	36,620
投資その他の資産合計	194,687	142,546
固定資産合計	427,911	329,214
資産合計	2,464,918	2,546,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,365	319,317
短期借入金	※ 150,000	※ 100,000
1年内償還予定の社債	113,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	34,000	34,000
未払金	145,480	52,641
未払費用	48,225	31,756
未払法人税等	54,161	15,260
未払消費税等	10,939	15,124
前受金	—	189
預り金	5,482	4,907
前受収益	4,203	4,892
賞与引当金	51,447	45,740
その他	1,546	413
流動負債合計	763,852	658,243
固定負債		
社債	34,000	—
長期借入金	49,000	15,000
退職給付引当金	52,253	59,504
固定負債合計	135,253	74,504
負債合計	899,106	732,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,816	337,018
利益剰余金合計	91,816	337,018
株主資本合計	1,568,126	1,813,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,315	—
評価・換算差額等合計	△2,315	—
新株予約権	—	510
純資産合計	1,565,811	1,813,838
負債純資産合計	2,464,918	2,546,586

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,766,576	3,812,358
サービス売上高	221,543	202,443
売上高合計	3,988,119	4,014,801
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,965	108,869
当期商品仕入高	2,271,301	2,334,025
合計	2,303,267	2,442,894
他勘定振替高	4,228	29,050
商品期末たな卸高	108,869	79,781
商品売上原価	2,190,170	2,334,062
サービス売上原価	92,934	102,832
売上原価合計	2,283,104	2,436,894
売上総利益	1,705,014	1,577,907
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	8,749	9,753
広告宣伝費	33,684	10,426
役員報酬	80,770	84,673
役員賞与	11,900	—
給与手当及び賞与	449,568	424,719
賞与引当金繰入額	50,043	44,350
退職給付費用	15,454	11,365
法定福利費	65,519	67,663
福利厚生費	3,335	2,551
旅費及び交通費	37,910	39,563
通信費	16,521	15,463
地代家賃	64,257	61,663
賃借料	1,300	1,306
消耗品費	17,387	16,955
人材派遣費	31,255	65,219
支払手数料	170,568	159,311
租税公課	11,671	10,539
減価償却費	116,106	92,141
その他	81,532	64,047
販売費及び一般管理費合計	1,267,536	1,181,714
営業利益	437,478	396,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	211	197
為替差益	6,331	1,603
補助金収入	5,520	1,854
その他	1,327	261
営業外収益合計	13,391	3,917
営業外費用		
支払利息	2,389	2,244
社債利息	2,166	1,101
支払保証料	1,964	906
その他	100	3
営業外費用合計	6,620	4,256
経常利益	444,248	395,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	963	18
固定資産売却益	* 7,902	—
受取補償金	—	6,628
特別利益合計	8,865	6,646
特別損失		
投資有価証券評価損	29,882	8,446
前期損益修正損	591	—
固定資産除却損	2,666	324
特別退職金	—	5,191
商品廃棄損	—	27,731
特別損失合計	33,140	41,693
税引前当期純利益	419,973	360,805
法人税、住民税及び事業税	49,249	19,173
法人税等調整額	△44,774	76,634
法人税等合計	4,475	95,807
当期純利益	415,498	264,998

(3) サービス売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	13,232	14.2	14,524	14.1
II 外注加工費		77,054	82.9	85,126	82.8
III 経 費	※2	2,647	2.9	3,180	3.1
サービス売上原価		92,934	100.0	102,832	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																												
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>10,070 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,378</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>887 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,085</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	10,070 千円	法定福利費	1,582	賞与引当金繰入額	1,378	旅費交通費	887 千円	通信費	220	消耗品費	151	地代家賃	1,085	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>11,845 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>609</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>964 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,251</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	11,845 千円	法定福利費	1,552	賞与引当金繰入額	609	旅費交通費	964 千円	通信費	353	消耗品費	203	地代家賃	1,251
給与手当及び賞与	10,070 千円																												
法定福利費	1,582																												
賞与引当金繰入額	1,378																												
旅費交通費	887 千円																												
通信費	220																												
消耗品費	151																												
地代家賃	1,085																												
給与手当及び賞与	11,845 千円																												
法定福利費	1,552																												
賞与引当金繰入額	609																												
旅費交通費	964 千円																												
通信費	353																												
消耗品費	203																												
地代家賃	1,251																												

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,500	771,110
当期変動額		
新株の発行	1,610	—
当期変動額合計	1,610	—
当期末残高	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
資本剰余金合計		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△323,681	91,816
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,797
当期純利益	415,498	264,998
当期変動額合計	415,498	245,201
当期末残高	91,816	337,018
利益剰余金合計		
前期末残高	△323,681	91,816
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,797
当期純利益	415,498	264,998
当期変動額合計	415,498	245,201
当期末残高	91,816	337,018
株主資本合計		
前期末残高	1,151,018	1,568,126
当期変動額		
新株の発行	1,610	—
剰余金の配当	—	△19,797
当期純利益	415,498	264,998
当期変動額合計	417,108	245,201
当期末残高	1,568,126	1,813,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,321	△2,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2,315
当期変動額合計	6	2,315
当期末残高	△2,315	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,321	△2,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2,315
当期変動額合計	6	2,315
当期末残高	△2,315	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	510
当期変動額合計	—	510
当期末残高	—	510
純資産合計		
前期末残高	1,148,697	1,565,811
当期変動額		
新株の発行	1,610	—
剰余金の配当	—	△19,797
当期純利益	415,498	264,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2,825
当期変動額合計	417,114	248,026
当期末残高	1,565,811	1,813,838

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,973	360,805
減価償却費	117,446	94,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△963	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,542	△5,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298	7,251
受取利息	△211	△197
支払利息	4,555	3,345
為替差損益 (△は益)	270	△478
固定資産除却損	2,666	324
固定資産売却損益 (△は益)	△7,902	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,882	8,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,993	226,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,644	1,820
たな卸資産廃棄損	—	27,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,609	173,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,333	4,184
前渡金の増減額 (△は増加)	21,820	△72,089
未払金の増減額 (△は減少)	61,617	△80,968
その他	5,883	△18,390
小計	276,299	730,724
利息及び配当金の受取額	211	197
利息の支払額	△4,781	△3,434
法人税等の支払額	△2,149	△55,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,580	671,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,970	△55,639
有形固定資産の売却による収入	12,756	—
無形固定資産の取得による支出	△18,946	△3,519
会員権の取得による支出	△14,700	—
差入保証金の差入による支出	△21,190	△325
その他	4,531	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,517	△59,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	△34,000
社債の償還による支出	△93,000	△113,000
株式の発行による収入	1,610	—
新株予約権の発行による収入	—	510
配当金の支払額	—	△19,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,390	△215,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,598	396,516
現金及び現金同等物の期首残高	784,196	736,598
現金及び現金同等物の期末残高	736,598	1,133,115

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5～39年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

(8) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

(9) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)
(損益計算書)	—————
1. 前事業年度において特別損益の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度234千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	

(10)注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	500,000 千円	借入実行残高	150,000 千円	差引額	350,000 千円	<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	500,000 千円	借入実行残高	100,000 千円	差引額	400,000 千円
当座貸越契約極度額	500,000 千円												
借入実行残高	150,000 千円												
差引額	350,000 千円												
当座貸越契約極度額	500,000 千円												
借入実行残高	100,000 千円												
差引額	400,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 固定資産売却益は建物5,928千円、工具、器具及び備品1,973千円であります。</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,485	110	—	39,595
合計	39,485	110	—	39,595
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加110株は、新株引受権の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	19,797	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,595	—	—	39,595
合計	39,595	—	—	39,595
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	1,700	—	1,700	510
	合計	—	—	1,700	—	1,700	510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	19,797	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	19,797	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 20,939	賞与引当金 18,616
未払社会保険料 4,444	未払社会保険料 2,500
その他 88,501	その他 58,037
小計 113,884	小計 79,154
評価性引当額 △42,577	評価性引当額 △38,982
(短期)繰延税金資産計 71,307	(短期)繰延税金資産計 40,172
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 21,267	退職給付引当金 24,218
投資有価証券評価損 12,162	投資有価証券評価損 15,599
その他有価証券評価差額金 1,588	ソフトウェア 1,851
ソフトウェア 8,278	その他 2,632
関係会社株式 55,368	(長期)繰延税金資産小計 44,302
繰越欠損金 28,907	評価性引当額 △6,003
関係会社長期貸付金 20,085	(長期)繰延税金資産計 38,298
その他 2,359	
(長期)繰延税金資産小計 150,018	
評価性引当額 △64,630	
(長期)繰延税金資産計 85,387	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
評価性引当額 △53.3	評価性引当額 △17.3
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.6
その他 12.3	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度共に該当事項がありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,545.70円	1株当たり純資産額	45,809.79円
1株当たり当期純利益金額	10,516.28円	1株当たり当期純利益金額	6,692.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	415,498	264,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,498	264,998
期中平均株式数(株)	39,510	39,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数843個と405個)	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数190個と1,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。